

# 第93回 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2022年6月17日（金曜日）  
午前10時

**開催場所** 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル（YUITO）  
「野村コンファレンスプラザ日本橋」  
6階大ホール

**議決権  
行使期限** 2022年6月16日（木曜日）  
午後5時45分まで

## 新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、  
書面（郵送）またはインターネット等による議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。

お土産の配付および株主懇親会の開催は  
ございません。

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

<b>目次</b>	
■ 第93回定時株主総会招集ご通知	1
■ 議決権行使についてのご案内	3
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案   剰余金の配当の件	
第2号議案   定款一部変更の件	
第3号議案   取締役（監査等委員である 取締役を除く。）4名選任 の件	
第4号議案   監査等委員である取締役5 名選任の件	
(添付書類)	
■ 事業報告	22
■ 連結計算書類	55
■ 計算書類	57
■ 監査報告書	59

(証券コード 4220)  
2022年5月31日

株 主 各 位

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地  
リケンテクノス株式会社  
代表取締役 常盤 和明  
社長執行役員

## 第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会につきましては、後記の株主総会参考書類（5～21頁）をご高覧のうえ、「議決権行使についてのご案内」（3～4頁）に従いまして、**書面（郵送）またはインターネット等による議決権行使をご検討いただき、2022年6月16日（木曜日）午後5時45分までにご行先ください**ますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 2022年6月17日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号<br>日本橋室町野村ビル（YUITO）<br>「野村コンファレンスプラザ日本橋」6階大ホール  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | <ol style="list-style-type: none"><li>第93期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li><li>第93期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件</li></ol> |

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件  
第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

以上

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表

②計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

なお、当社ウェブサイトに掲載の上記事項は、報告事項に関する添付書類とともに、会計監査人および監査等委員会の監査対象となっております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rikentechnos.co.jp/>) に掲載させていただきます。

### ■新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応について■

第93回定時株主総会における新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応につきまして、以下のとおりご案内申し上げます。株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

- ・書面（郵送）またはインターネット等による議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。
- ・会場入口付近で、ご来場の株主様の検温を実施させていただき、発熱が確認された方や体調不良と見受けられる方は、入場をお断りする場合がございます。
- ・会場の座席を従来よりも間隔を空けて配置させていただくことから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。
- ・お土産の配付および株主懇親会の開催はございません。

最新の情報は、当社ウェブサイト (<https://www.rikentechnos.co.jp/>) をご確認ください。

## 議決権行使についてのご案内

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、後記の株主総会参考書類（5～21頁）をご高覧のうえ、**書面（郵送）**または**インターネット**等による議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。

### 書面（郵送）またはインターネットにより議決権をご行使される場合



**書面（郵送）**により  
議決権をご行使される場合

**行使  
期限** 2022年6月16日（木曜日）  
午後5時45分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。郵送の際は、同封の記載面保護シールをご利用ください。



**インターネット**により  
議決権をご行使される場合

**行使  
期限** 2022年6月16日（木曜日）  
午後5時45分まで

次頁の「インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点」をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご入力いただき、ご送信ください。

### 株主総会にご出席される場合



**開催  
日時** 2022年6月17日（金曜日）午前10時  
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催  
場所** 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル（YUITO）  
「野村コンファレンスプラザ日本橋」6階大ホール

#### 【議決権電子行使プラットフォームのご利用について】

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点

## 1. 「スマート行使」(スマートフォン用議決権行使ウェブサイト)による方法

同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォン等にてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスしたうえで、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。

なお、議決権行使コード・パスワードのご入力は不要です。

「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

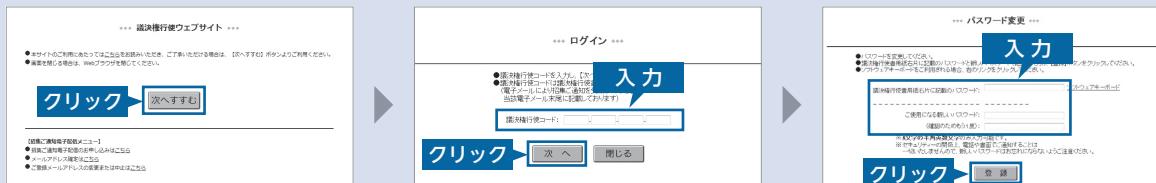


## 2. 議決権行使コード・パスワード入力による方法 <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

「議決権行使ウェブサイト」(上記URL)にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。

なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

(注)「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。QRコードを読み取れるアプリケーション(または機能)の導入が必要です。



- パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。今回の総会のみ有効です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは、一定回数以上連続して間違えるとロックされ使用できなくなりま。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。

以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力ください。

### ！ ご注意

- 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2.に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。
- 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- インターネット接続・利用に係る費用は株主様のご負担となります。
- インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

### お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行証券代行部(以下)までお問い合わせください。

▶ 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
☎ 0120-768-524 (年末年始を除く9:00~21:00)

▶ 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

☎ 0120-288-324 (平日9:00~17:00)

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途としたうえで、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当10円とするとともに、2021年3月30日に創立70周年を迎えることができましたことから、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき記念配当1円を加え、合わせて1株につき11円とさせていただきます。

(1) 配当財産の種類  
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式 1株につき金11円（うち、普通配当10円・記念配当1円）  
総額705,250,403円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金19円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2022年6月20日

## 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が、2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第13条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第13条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示の規定（現行定款第13条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設け、当該附則の条数を整備するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、本議案による定款変更の効力は、本総会終結の時をもって生ずるものといたします。

（下線部は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p><u>（株主総会参考書類等のインターネット開示）</u>            第13条 当社は、株主総会の招集に際し、  <u>株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところにしたがい、インターネットを利用する方法で開示することができる。</u></p>	<p>&lt;削除&gt;</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p>(附則) (社外監査役の責任免除に関する経過措置)     &lt;条文省略&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p>	<p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第13条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則) (社外監査役の責任免除に関する経過措置) <u>第1条</u>           &lt;現行どおり&gt;</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示に関する経過措置)</p> <p><u>第2条</u> 現行定款第13条(株主総会参考書類等のインターネット開示)の削除および変更案第13条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第13条はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則第2条は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）北出太三郎氏は2022年3月31日をもって辞任いたしました。また、他の取締役全員（4名）は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、各候補者の選定にあたりましては、独立社外取締役を委員長とする任意の指名委員会に諮問したうえで決定しております。

また、監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における職務執行状況等を総合的に評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	再任 <small>ときわ</small> 常盤 <small>かずあき</small> 和明	男性	代表取締役 社長執行役員	17/17回 (100%)
2	再任 <small>いりえ</small> 入江 <small>じゅんじ</small> 淳二	男性	代表取締役 専務執行役員 管理本部長兼経営企画本部長	17/17回 (100%)
3	再任 <small>かじやま</small> 梶山 <small>がくゆき</small> 学之	男性	取締役 常務執行役員 営業本部長	17/17回 (100%)
4	再任 <small>すぎの</small> 杉野 <small>ひとし</small> 等	男性	取締役 上席執行役員 技術本部長兼研究開発センター長	17/17回 (100%)

候補者番号

1

とき わ かず あき

常盤 和明

1960年10月8日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年3月 当社入社  
2002年4月 RIMTEC CORPORATION営業部長  
2007年1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長  
2011年10月 当社コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長  
2013年4月 当社経営企画室副室長  
2013年6月 当社取締役 経営企画室長  
2016年4月 当社代表取締役 社長執行役員（現任）

所有する当社の株式の数  
50,600株

再任

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

取締役候補者とした理由

経営企画部門において、当社グループの経営戦略や経営計画の実現に向けた様々な施策を実施し、また、海外グループ会社の経営者としての豊富な経験と実績も有しております。2016年4月より代表取締役社長執行役員として、当社のグローバルネットワークを駆使して中期経営計画の諸施策を推進するなど、当社グループの経営を牽引してきました。2022年4月より開始した3ヵ年中期経営計画のもとにおいても、引き続きグローバルなグループ経営の深化とそのシナジーの発揮に貢献することが期待されることから、取締役候補者いたしました。

候補者番号



いり え じゅん じ  
**入江 淳二**

1958年7月27日生

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

所有する当社の株式の数  
43,600株

再任

- 1981年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行
- 2009年4月 株式会社みずほ銀行執行役員小舟町支店長
- 2011年5月 当社入社
- 2011年6月 当社法務・コンプライアンス室長
- 2012年6月 当社取締役 法務・コンプライアンス室長
- 2013年4月 当社取締役 管理本部長兼総務部長
- 2016年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長
- 2017年1月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長
- 2017年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼総務部長
- 2017年10月 当社取締役 常務執行役員管理本部長
- 2019年4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長
- 2020年4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長
- 2020年6月 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長
- 2022年4月 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長（現任）

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

**取締役候補者とした理由**

大手都市銀行における豊富な業務経験と役員経験から培われてきた経営に対する幅広い見識を有しております。当社の管理部門において、コーポレート・ガバナンス体制の見直しを実施することにより取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献し、また、経営企画部門において、グループ経営合理化に貢献してきました。引き続きグループガバナンスの強化とグループシナジーを活かしたグループ経営に貢献することが期待されることから、取締役候補者といたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号



かじ やま がく ゆき  
**梶山 学之**

1962年10月29日生

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

所有する当社の株式の数  
31,000株

再任

1985年3月 当社入社  
2008年6月 当社名古屋営業所長兼コンパウンド車両開発室長  
2010年3月 当社コンパウンド事業部副事業部長  
2011年4月 当社経営企画室部長代理  
2011年9月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長  
2016年4月 当社執行役員  
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長  
2017年4月 当社上席執行役員経営企画本部長  
2017年6月 当社取締役 上席執行役員経営企画本部長  
2019年4月 当社取締役 常務執行役員営業本部長（現任）

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

**取締役候補者とした理由**

当社の技術部門および営業部門における豊富な業務経験を有しており、また、海外グループ会社の経営者として、北米を中心としたグローバル販売体制の推進などグローバル競争力の強化に貢献してきました。2017年4月より当社の経営企画部門において、当社グループ全体の経営戦略、事業戦略の企画・立案を担い、中期経営計画の諸施策を推進してきました。2019年4月からは営業部門において、グローバル営業体制の強化に取り組んでおり、引き続きグローバルなグループ経営の深化とそのシナジーの発揮に貢献することが期待されることから、取締役候補者といいたしました。

候補者番号



すぎ の ひとし  
**杉野 等**

1960年4月16日生

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

1983年3月 当社入社  
2009年4月 当社材料開発センター第3開発室長  
2014年1月 当社技術本部副本部長兼研究開発センター長兼第1開発室長  
2016年4月 当社執行役員技術本部副本部長兼研究開発センター長兼第3開発室長  
2019年4月 当社執行役員技術本部長兼研究開発センター長  
2020年4月 当社執行役員技術本部長兼製造本部管掌兼研究開発センター長  
2020年6月 当社取締役 執行役員技術本部長兼製造本部管掌兼研究開発センター長  
2021年4月 当社取締役 執行役員技術本部長兼研究開発センター長  
2022年4月 当社取締役 上席執行役員技術本部長兼研究開発センター長（現任）

所有する当社の株式の数  
9,200株

再任

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

**取締役候補者とした理由**

当社グループの属する業界の技術分野における豊富な知見を有し、長年にわたり当社の技術力強化に取り組むとともに技術の観点から当社グループのグローバル競争力の強化に貢献しております。また、経営全般の知識も有し、引き続き当社の更なるグローバル経営の深化とそのシナジーの発揮に貢献することが期待されることから、取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金、争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。  
各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれております。また、本議案により再任された場合も、引き続き被保険者に含まれることとなり、任期中に当該保険契約を更新することを予定しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 第4号議案

## 監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、当社グループのガバナンス体制に対する監査・監督機能の一層の強化・充実を図るため、1名を増員し、監査等委員である取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
1	再任 <small>こいずみ</small> 小泉 <small>まさと</small> 真人	男性	取締役 常勤監査等委員	17/17回 (100%)	14/14回 (100%)
2	再任 <small>はやかわ</small> 早川 <small>たかゆき</small> 貴之 <small>社外 独立</small>	男性	社外取締役 監査等委員	17/17回 (100%)	14/14回 (100%)
3	再任 <small>なかむら</small> 中村 <small>しげはる</small> 重治 <small>社外 独立</small>	男性	社外取締役 監査等委員	17/17回 (100%)	14/14回 (100%)
4	新任 <small>えはら</small> 江原 <small>しげる</small> 茂 <small>社外 独立</small>	男性	—	—	—
5	新任 <small>すえむら</small> 末村 <small>あおぎ</small> あおぎ <small>社外 独立</small>	女性	—	—	—

候補者番号

1

こ いずみ まさ と  
小泉 真人

1959年10月24日生

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1997年10月 当社入社  
2006年4月 当社法務室長  
2008年6月 当社経営企画室長  
2010年4月 当社経理部長  
2012年9月 当社システム開発部長  
2016年1月 当社業務管理室長  
2016年4月 当社執行役員業務管理室長  
2017年1月 当社執行役員業務管理室長兼システム開発部長  
2018年4月 当社営業本部付  
2018年6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

監査等委員である取締役候補者とした理由

当社の管理部門、経営企画部門および営業部門における豊富な業務経験を有しており、また、2016年4月以降の当社の執行役員の経験により経営に関する幅広い見識を有しております。また、2018年6月より当社の監査等委員である取締役として、経営に対して多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である取締役候補者といたしました。

所有する当社の株式の数  
17,100株

再任

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号



はや かわ たか ゆき

早川 貴之

1954年2月16日生

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

- 1972年4月 株式会社太陽銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
- 2006年4月 株式会社三井住友銀行執行役員東日本第3法人営業本部長
- 2008年4月 同行執行役員東京東法人営業本部長（2009年4月退任）
- 2009年5月 銀泉株式会社専務執行役員（2010年5月退任）
- 2010年6月 株式会社陽栄ホールディング代表取締役社長（2017年6月退任）  
兼株式会社陽栄代表取締役社長（2017年6月退任）
- 2013年6月 当社社外監査役
- 2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2017年5月 株式会社ティーケーピー社外取締役
- 2017年6月 東陽興産株式会社社外取締役（2021年6月退任）
- 2019年5月 株式会社ティーケーピー監査役（現任）
- 2020年6月 株式会社共立メンテナンス社外取締役（現任）

〈重要な兼職の状況〉 株式会社ティーケーピー監査役  
株式会社共立メンテナンス社外取締役

所有する当社の株式の数

12,700株

再任

社外

独立

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割**

大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2013年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。



### 履歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1976年4月 株式会社埼玉銀行（現 株式会社りそな銀行）入行
- 2005年6月 株式会社りそな銀行常務執行役員総合資金部担当
- 2006年6月 同行取締役兼専務執行役員総合資金部担当  
兼コーポレートガバナンス室担当
- 2008年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当  
兼コーポレートガバナンス事務局担当（2012年3月退任）
- 2012年4月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
- 2013年6月 トーヨーカネット株式会社社外監査役
- 2014年4月 りそな総合研究所株式会社顧問（2014年6月退任）
- 2014年6月 株式会社エフテック社外監査役（2022年6月退任予定）  
当社社外監査役
- 2015年6月 トーヨーカネット株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2018年6月 株式会社商工組合中央金庫社外取締役（現任）

〈重要な兼職の状況〉 トーヨーカネット株式会社社外取締役（監査等委員）  
株式会社商工組合中央金庫社外取締役

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2014年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。

所有する当社の株式の数

5,600株

再任

社外

独立

候補者番号

4

え はら  
江原

しげる  
茂

1958年12月18日生

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数

0株

- 1981年4月 安田火災海上保険株式会社入社  
2011年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長  
2013年4月 同社取締役常務執行役員  
日本興亜損害保険株式会社常務執行役員  
NK S Jホールディングス株式会社執行役員  
2013年6月 NK S Jホールディングス株式会社取締役執行役員  
2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員  
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員  
2016年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員  
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役専務執行役員  
2016年11月 S O M P Oホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員  
2017年4月 同社海外保険事業オーナー代表取締役専務執行役員  
2018年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社副社長執行役員  
(2018年6月退任)  
S O M P Oホールディングス株式会社取締役副社長執行役員  
(2018年6月退任)  
2018年6月 損害保険料率算出機構専務理事 (2022年6月退任予定)

新任

社外

独立

- (注) 1. 安田火災海上保険株式会社、株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社および損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、現在の損害保険ジャパン株式会社であります。  
2. NK S Jホールディングス株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、現在のS O M P Oホールディングス株式会社であります。

〈重要な兼職の状況〉 該当なし

#### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

損害保険会社の勤務経験および役員経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しております。また海外における豊富な業務経験から、グローバルな企業経営に対しても幅広い知見を有しております。これらの知識と経験を活かすことにより、今後、社外取締役として当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者となりました。



# 末村 あおぎ

1959年12月10日生

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1992年10月 朝日新和会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入所  
 1996年4月 公認会計士登録  
 1999年8月 株式会社ゴールドフレスト入社  
 2002年1月 住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社入社  
 2004年11月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所  
 2008年6月 同監査法人社員（現 パートナー）  
 2022年1月 末村あおぎ公認会計士事務所設立（現任）

## 所有する当社の株式の数

0株

新任
社外
独立

《重要な兼職の状況》 該当なし

## 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手監査法人のパートナーとして上場企業の法定監査・内部統制システム構築支援等の業務に従事し、また大手企業においても連結決算業務およびM&Aの会計処理等を経験されております。公認会計士として企業会計および経営に対する幅広い知識と経験を有しており、また、女性の視点からも今後、社外取締役として当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。  
 (1) 早川貴之氏、中村重治氏、江原茂氏および末村あおぎ氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。  
 (2) 末村あおぎ氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、監査等委員である社外取締役候補者とした理由に基づき、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。  
 (3) 早川貴之氏および中村重治氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって6年であります。  
 (4) 当社は、現在、早川貴之氏および中村重治氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、当社は両氏との間の当該契約を継続する予定であります。また、江原茂氏および末村あおぎ氏が監査等委員である社外取締役に選任された場合には、当社は両氏との間で当該契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。  
 (5) 当社は、現在、早川貴之氏および中村重治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。また、江原茂氏および末村あおぎ氏が監査等委員である社外取締役に選任された場合につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。  
 3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金、争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。  
 小泉真人氏、早川貴之氏、中村重治氏は、当該保険契約の被保険者に含まれており、本議案が承認可決された場合も、引き続き被保険者に含まれることとなります。また、江原茂氏、末村あおぎ氏は、本議案が承認可決された場合、被保険者に含まれることとなる予定です。  
 なお、当社は、当該保険契約を任期途中に更新することを予定しております。

## ご参考 【選任後の経営体制】

第3号議案および第4号議案が原案のとおり承認可決された場合、経営体制は次のとおりとなる予定です。

### 取締役

氏名	当社における地位・担当
ときわ かずあき <b>常盤 和明</b> 再任	代表取締役 社長執行役員
いりえ じゅんじ <b>入江 淳二</b> 再任	代表取締役 専務執行役員 管理本部長兼経営企画本部長
かじやま がくゆき <b>梶山 学之</b> 再任	取締役 常務執行役員 営業本部長
すぎの ひとし <b>杉野 等</b> 再任	取締役 上席執行役員 技術本部長兼研究開発センター長
こいずみ まさと <b>小泉 真人</b> 再任	取締役 常勤監査等委員
はやかわ たかゆき <b>早川 貴之</b> 再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員
なかむら しげはる <b>中村 重治</b> 再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員
えはら しげる <b>江原 茂</b> 新任 社外 独立	社外取締役 監査等委員
すえむら あおぎ <b>末村 あおぎ</b> 新任 社外 独立	社外取締役 監査等委員

### 執行役員（取締役兼務者を除く）

氏名	当社における地位・担当
たさか みちひさ <b>田坂 道久</b>	上席執行役員 品質保証本部長
すぎえ たけし <b>杉江 剛</b>	執行役員 購買本部長兼物流部長
やまなか としみ <b>山仲 稔美</b>	執行役員 RIKEN AMERICAS CORPORATION 取締役社長 兼RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長
おがわ ともぞう <b>小川 智三</b>	執行役員 製造本部長兼業務管理部長
おのづか ひさし <b>小野塚 尚</b>	執行役員 営業本部副本部長兼営業戦略部長 兼フィルムビジネスユニットマネージャー
なかむら ふみとし <b>中村 文俊</b>	執行役員 トランスポーターションビジネスユニットマネージャー 兼名古屋営業所長

ご参考 【取締役会のスキル・マトリックス（コーポレートガバナンス・コード 補充原則4-11①）】

氏名	役職	スキル								
		企業経営/ 経営戦略	営業/ マーケティング	グローバル 経験	研究開発/ 製造	財務/ 会計	法務/ リスクマネ ジメント	人事/ 労務/ 人材開発	ESG/ サステナ ビリティ	DX/IT
常盤 和明	代表取締役 社長執行役員	○	○	○	○				○	
入江 淳二	代表取締役 専務執行役員	○				○	○	○	○	○
梶山 学之	取締役 常務執行役員	○	○	○	○				○	
杉野 等	取締役 上席執行役員				○					○
小泉 真人	取締役 常勤監査等委員	○				○	○		○	○
早川 貴之	社外取締役 監査等委員 (筆頭・独立)	○				○	○	○		
中村 重治	社外取締役 監査等委員 (独立)	○		○		○	○	○		
江原 茂	社外取締役 監査等委員 (独立)	○		○		○	○	○		
末村あおぎ	社外取締役 監査等委員 (独立)					○	○	○		

## ＜社外取締役の独立性基準＞

当社は、当社の社外取締役が以下の項目のいずれにも該当しないと判断する場合には、独立性を有するものと判断する。

1. 現在または直近10年間に於いて、当社または当社の子会社（以下、「グループ各社」という。）の業務執行者(\*1)であった者
2. 現在または直近3事業年度に於いて、以下の項目に該当する者
  - (1) グループ各社の主要な取引先との関係(\*2)にある者またはその業務執行者
  - (2) グループ各社の主要な借入先(\*3)またはその業務執行者
  - (3) 当社の大株主(\*4)（当該大株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者）
  - (4) グループ各社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(\*5)を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
  - (5) グループ各社の会計監査人である監査法人に所属する者
  - (6) 社外役員との相互就任の関係にある先の業務執行者
  - (7) グループ各社から多額の寄付または助成(\*6)を受けている者またはその業務執行者
3. 上記1、2のいずれかの項目に該当する者の配偶者または2親等以内の親族
4. 当社の社外取締役としての通算在任期間が10年を超える者

(注)

- \*1 業務執行者とは、法人その他の団体の業務を執行する取締役、執行役、執行役員、支配人、その他の使用人を含む。
- \*2 主要な取引先との関係とは、直近3事業年度に於いて、グループ各社との取引額の合計が、当社または取引先（その親会社および重要な子会社を含む）のいずれかにおいて連結売上高の2%以上（直近3事業年度平均）を占める場合をいう。
- \*3 主要な借入先とは、直近3事業年度末日に於いて、グループ各社による借入額の合計が、連結総資産の2%以上（直近3事業年度平均）を占める場合をいう。
- \*4 大株主とは、直接または間接的に総議決権の10%以上を保有する者をいう。
- \*5 多額の金銭その他の財産とは、年間1,000万円以上をいう。
- \*6 多額の寄付または助成とは、年間1,000万円以上をいう。

以 上

## 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の個人消費等において弱さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、総じて持ち直しの動きが続きました。

海外では、一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策の効果により、総じて回復の動きとなりました。

産業別では、建材市場では住宅着工件数は前年比増加で推移しましたが、自動車市場は部品供給問題等による減産の影響があり、また、国内の家電市場は弱い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、連結売上高は109,923百万円、前期比24.6%増加、連結営業利益は6,292百万円、前期比18.4%増加、連結経常利益は6,889百万円、前期比21.9%増加、親会社株主に帰属する当期純利益は3,941百万円、前期比21.9%増加となりました。

<b>売上高</b>	<b>営業利益</b>
1,099億23百万円	62億92百万円
前期比 24.6%増	前期比 18.4%増
<b>経常利益</b>	<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>
68億89百万円	39億41百万円
前期比 21.9%増	前期比 21.9%増

次にセグメント別の業績をご報告申し上げます。

### ①トランスポーターション

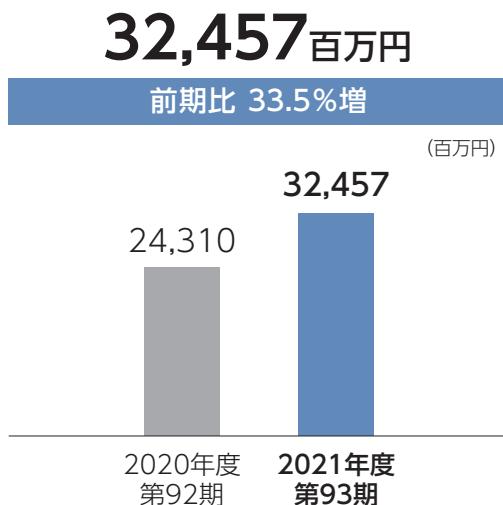
国内では、半導体不足等による自動車の減産の影響はあったものの、エラストマーコンパウンドの拡販が進み全体として増収となりました。

海外では、自動車市場が新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、コンパウンドの販売が増加したことで増収となりました。

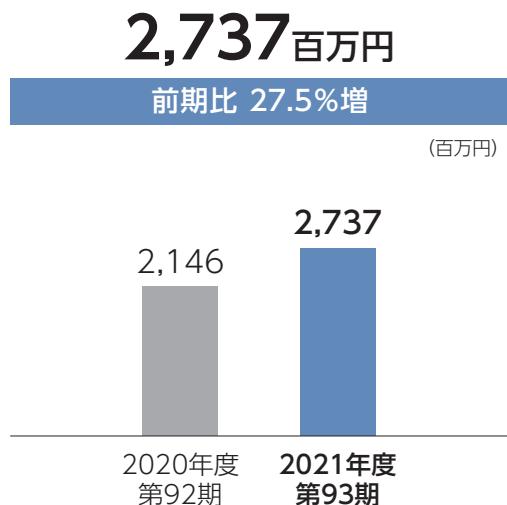
セグメント利益につきましては、国内での販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は32,457百万円、セグメント利益は2,737百万円となりました。

#### ■売上高



#### ■セグメント利益



## ② デイリーライフ&ヘルスケア

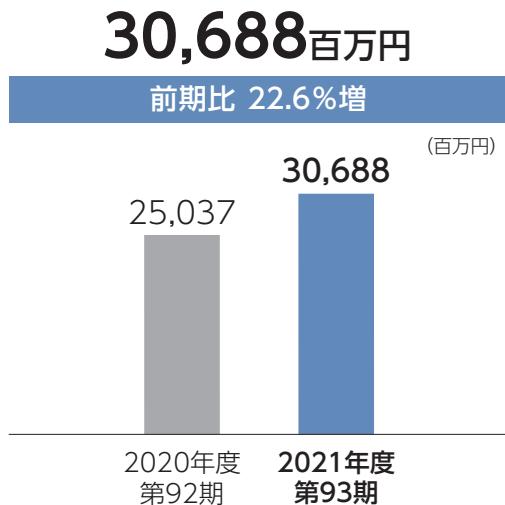
国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあることから、生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン分野向けフィルムおよび食品包材市場の業務用ラップの拡販が進み、増収となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、米国・ASEANでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

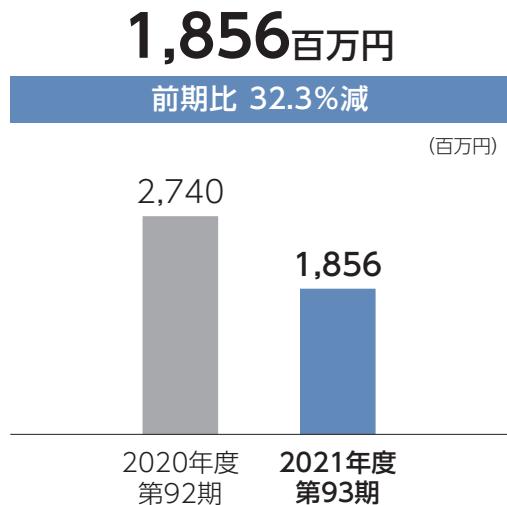
セグメント利益につきましては、原材料価格の高騰による影響があり減益となりました。

その結果、売上高は30,688百万円、セグメント利益は1,856百万円となりました。

### ■ 売上高



### ■ セグメント利益



### ③エレクトロニクス

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、エネルギー・情報通信市場の塩ビコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

海外では、塩ビコンパウンドの販売がグローバルで増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内および海外での塩ビコンパウンドの販売が増加したことにより増益となりました。

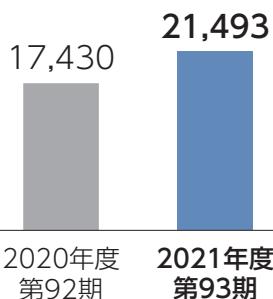
その結果、売上高は21,493百万円、セグメント利益は439百万円となりました。

#### ■売上高

**21,493**百万円

前期比 23.3%増

(百万円)

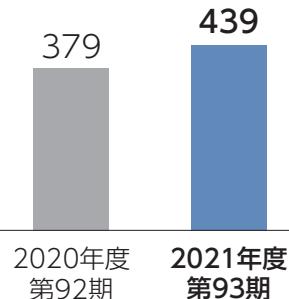


#### ■セグメント利益

**439**百万円

前期比 15.8%増

(百万円)



#### ④ビルディング&コンストラクション

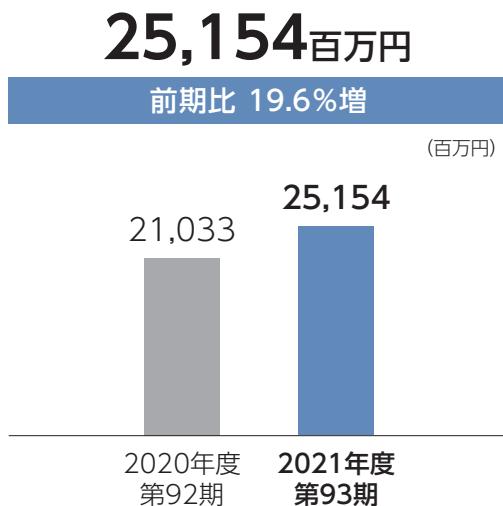
国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことに加え、住宅市場・非住宅市場へのコンパウンド・フィルムの拡販が進み、増収となりました。

海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンド・フィルムの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内および海外での販売が増加したことにより、黒字化に至りました。

その結果、売上高は25,154百万円、セグメント利益は1,131百万円となりました。

##### ■ 売上高



##### ■ セグメント利益



## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、2,499百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度において継続中の主要設備

- ・子会社 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.  
コンパウンド製造工場の増設

- ・当 社 研究開発センター  
試作機の増設

## (3) 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はございません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度をもって、「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」を経営方針とした3カ年中期経営計画を終了いたしました。

「グローバル経営の深化とシナジー」においては、アジアでのコンパウンドおよびフィルム事業の譲受ならびに投資設備の有効活用により、この3年間でグローバルに販売を伸ばしました。「戦略思考による収益力向上」においては、インフェクションコントロール製品の拡販および管理業務のシェアード推進による利益の向上を図りました。「効率を極めた生産体制の実現」においては、生産設備の自動制御および予兆管理システム導入の拡大、ユーティリティ設備の見直しによるエネルギーロス削減などの生産の効率化を実施いたしました。「サステナブルな社会への貢献」においては、持続可能な社会を目指したSDGsへの取り組みを「Blue Challenge」と称して強化してまいりました。「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」においては、グループのガバナンスポリシーの制定、連結子会社の管理強化等によるグループ全体のリスクマネジメントの強化を図りました。

これらの活動により、連結売上高につきましては、過去最高、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、最高益を更新いたしました。

さて、当社グループは、次期連結会計年度より3カ年の新たな中期経営計画を開始いたします。新3カ年中期経営計画は、「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」を経営方針とし、引き続き、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。前3カ年中期経営計画での成果をさらに発展させ、以下の4つの戦略のもと、新たな取り組みを行ってまいります。

##### ① 「グローバル経営の深化とシナジー」

前中期経営計画に引き続き「グローバル経営の深化とシナジー」をさらに推し進めてまいります。グローバル企業としての礎を確固たるものとすべく、ASEAN を重点地域とし、経営資源の重点投入により圧倒的なシェア獲得とトップシェア分野の拡大を目指します。また、重点市場としてグローバル日系企業・ローカル非日系企業との取引を拡大いたします。各本部によるグローバル横串運営のさらなる強化を行ってまいります。

##### ② 「顧客の期待の先に行く」

お客様の要望に対して迅速にソリューションを提供する当社の強み／ビジネスモデルを、さらに強化・発展させてまいります。潜在的なお客様のニーズを先回りして予測し具現化していくための体制構築とともに、情報収集力・分析力を強化してまいります。ソリューション提供のスピードアップを実現する研究開発体制の再編およびDXの活用にも取り組んでまいります。

### ③「新規事業／新製品への挑戦」

チャレンジメーカーとしての基本理念に立ち返り、将来の収益の柱となりうる事業の構築に挑戦いたします。コンパウンド技術とフィルム技術の融合を進めるとともに、試作機増強など当社競争力の源泉となる研究開発力の強化を行い、新規事業／新製品が次々と生み出される体制・企業文化を確立いたします。

### ④「環境／社会課題解決への挑戦」

引き続き環境対応製品の開発・普及を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献いたします。新たに設置した「サステナビリティ委員会」を中心に、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。また、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用等、高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

セグメント別には、「トランスポートーション」では、自動車用電装材および自動車用成型部材分野での取り組みを強化してまいります。

「デイリーライフ&ヘルスケア」では、環境素材、医療用および食品包材分野においてグローバル視点で販売戦略を実行してまいります。

「エレクトロニクス」では、電力・産業用電線、情報通信および光学フィルム分野への取り組みを強化し、拡販活動を進めてまいります。

「ビルディング&コンストラクション」では、住宅・非住宅市場向けインテリアフィルムおよび住宅・建築資材分野への取り組みを強化するとともに、海外での拡販を進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、プライム市場上場会社として、リケンテクノスウェイの実践を通して持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくため、グループガバナンスをさらに強化し、連結子会社を含めた内部統制システムの実効性向上、リスク・コンプライアンス意識の向上を通じて、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、各本部および国内外の連結子会社が連携して各課題に取り組み、3カ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

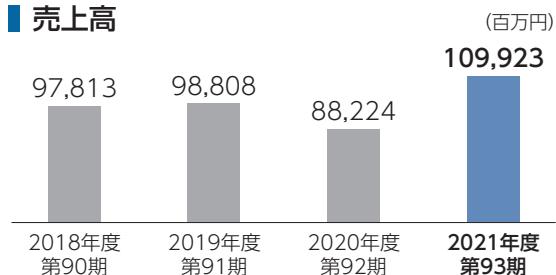
## (5) 財産および損益の状況の推移

### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

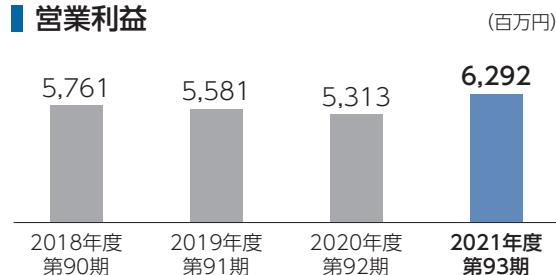
区 分	2018年度 第90期	2019年度 第91期	2020年度 第92期	2021年度 第93期 (当期)
売 上 高 (百万円)	97,813	98,808	88,224	109,923
営 業 利 益 (百万円)	5,761	5,581	5,313	6,292
経 常 利 益 (百万円)	5,869	5,670	5,652	6,889
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,060	3,064	3,234	3,941
1株当たり当期純利益 (円)	47.43	48.11	51.22	62.47
総 資 産 (百万円)	95,207	91,868	95,208	102,641
純 資 産 (百万円)	56,478	57,586	61,076	65,448
1株当たり純資産額 (円)	753.31	788.77	852.51	914.83

(注) 第93期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第93期の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

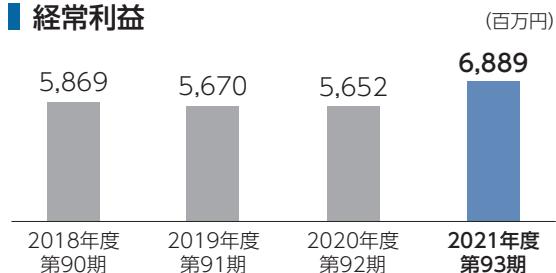
#### ■ 売上高



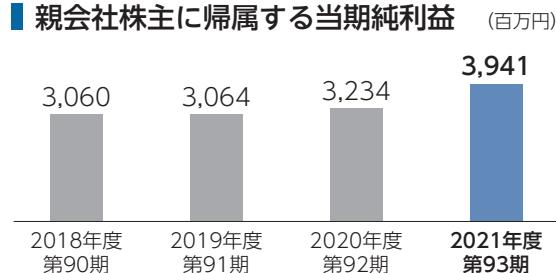
#### ■ 営業利益



#### ■ 経常利益



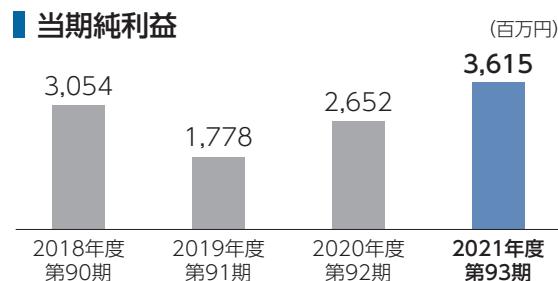
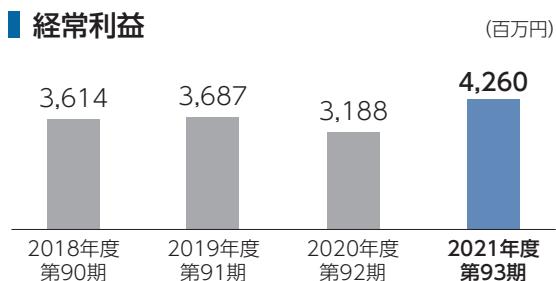
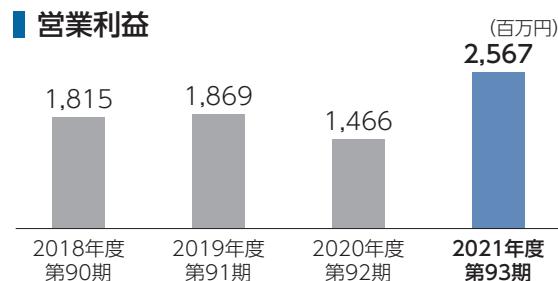
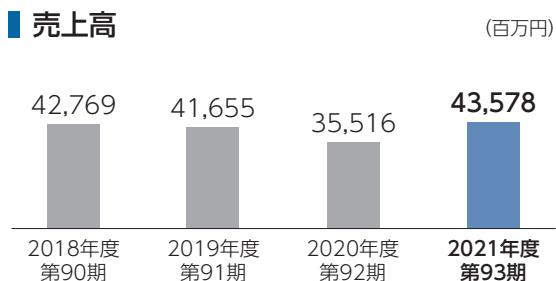
#### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



## ②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	2018年度 第90期	2019年度 第91期	2020年度 第92期	2021年度 第93期 (当期)
売 上 高 (百万円)	42,769	41,655	35,516	43,578
営 業 利 益 (百万円)	1,815	1,869	1,466	2,567
経 常 利 益 (百万円)	3,614	3,687	3,188	4,260
当 期 純 利 益 (百万円)	3,054	1,778	2,652	3,615
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	47.33	27.92	42.01	57.30
総 資 産 (百万円)	63,113	60,533	65,739	71,698
純 資 産 (百万円)	45,051	44,438	48,140	50,805
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	693.42	705.12	763.66	804.64

(注) 第93期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第93期の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。



## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はございません。

### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
リケンケーブルテクノロジー株式会社	千円 48,000	% 100.00	電線の製造・販売
株式会社協栄樹脂製作所	千円 24,000	100.00	合成樹脂製品の成型加工および製品の販売
リケンテクノスインターナショナル株式会社	千円 10,000	100.00	合成樹脂加工品の仕入・販売
リケンケミカルプロダクツ株式会社	千円 300,000	100.00	塩化ビニルおよび高機能プラスチック成形材料の製造・販売
株式会社アイエムアイ	千円 30,000	89.23	床材・壁装材卸売、壁装材の企画・デザインサービス、その他建設材料卸売
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	千タイバーツ 120,000	40.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	千タイバーツ 300,000	100.00	高機能プラスチック成形材料の製造・販売
PT. RIKEN INDONESIA	千米ドル 11,000	56.22	塩化ビニル成形材料の製造・販売
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	千米ドル 20,000	100.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	千インドルピー 20,000	100.00 (1.00)	プラスチック製品の卸売・輸出入
上海理研塑料有限公司	千米ドル 7,500	70.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
理研食品包装（江蘇）有限公司	千米ドル 13,500	92.59	食品包装用フィルムの製造・販売

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	千韓国ウォン 1,800,000	100.00 %	プラスチック製品の卸売・輸出入
RIKEN U.S.A. CORPORATION	千米ドル 1,000	100.00	機能性フィルム製品の仕入・販売
RIKEN AMERICAS CORPORATION	千米ドル 30,000	62.94	高機能プラスチック成形材料および塩化ビニル成形材料の販売
RIMTEC CORPORATION	千米ドル 13,415	62.94 (62.94)	塩化ビニル成形材料の製造
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	千米ドル 28,741 ※	62.94 (62.94)	高機能プラスチック成形材料および塩化ビニル成形材料の製造

- (注) 1. 当社の出資比率の（ ）内の数字は、間接所有割合（内数）であります。
2. RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。
3. ※印の資本金は、資本準備金を含んでおります。
4. 2021年9月7日付で、RIKEN VIETNAM CO., LTD.は、5,000千米ドルの増資を行い、当社が全額の引き受けを行っております。
5. 2022年1月1日付で、当社は、100%出資子会社であるリケンファブロ株式会社を吸収合併いたしました。
6. 理元（上海）貿易有限公司は、清算手続中であるため、重要な子会社から除いております。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、以下の4つの市場別セグメントで事業を行っております。

セグメント名 [市場]	事業戦略	主要製品
トランスポートーション [自動車、鉄道、船舶市場等]	アジア・北米市場で圧倒的な存在感の確立 主に自動車分野の機能部品の販売強化	コンパウンド フィルム
デイリーライフ&ヘルスケア [医療、生活資材、食品包材市場等]	医療・ヘルスケアおよび生活資材分野での高付加価値製品の拡充 新分野への挑戦	コンパウンド フィルム 食品包材
エレクトロニクス [エネルギー、情報通信、IT機器市場等]	電線分野での快適な暮らしを支える情報インフラへの貢献 光学分野での未来を創造するオンリーワン製品の開発	コンパウンド フィルム
ビルディング&コンストラクション [住宅、ビル、建築資材、土木市場等]	建装材分野での機能的で環境に優しく美しい空間部材の提供	コンパウンド フィルム

## (8) 主要な営業所および工場

### ① 当社

名	称	所在地
本	社	東京都千代田区
大	阪 支 店	大阪市北区
名	古 屋 営 業 所	名古屋市中区
埼	玉 工 場	埼玉県深谷市
三	重 工 場	三重県亀山市
群	馬 工 場	群馬県太田市
名	古 屋 工 場	名古屋市南区
研	究 開 発 セ ン タ ー	東京都大田区 埼玉県深谷市 三重県亀山市 群馬県太田市

## ②子会社

名 称	所 在 地
リケンケーブルテクノロジー株式会社	埼玉県入間市
株式会社協栄樹脂製作所	福島県西白河郡
リケンテクノスインターナショナル株式会社	東京都千代田区
リケンケミカルプロダクツ株式会社	滋賀県湖南市
株式会社アイエムアイ	東京都台東区
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 パトムタニ県
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県
PT. RIKEN INDONESIA	インドネシア国 ウエストジャワ州
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ビンズオン省
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	インド国 ハリヤーナー州
上海理研塑料有限公司	中国 上海市
理研食品包装（江蘇）有限公司	中国 江蘇省
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	韓国 牙山市
RIKEN U.S.A. CORPORATION	米国 ミシガン州
RIKEN AMERICAS CORPORATION	米国 ケンタッキー州
RIMTEC CORPORATION	米国 ニュージャージー州
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	米国 ケンタッキー州

- (注) 1. RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。
2. 2021年4月30日付で、RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATIONは、本社所在地を移転しております。
3. 2021年9月27日付で、株式会社協栄樹脂製作所は、本社所在地を移転しております。
4. 2022年1月1日付で、当社は、100%出資子会社であるリケンファブロ株式会社を吸収合併いたしました。
5. 理元（上海）貿易有限公司は、清算手続中であるため、記載しておりません。

## (9) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,884名	10名減

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
779名	42名増	42.8歳	17.0年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数の増加には、リケンファブプロ株式会社を吸収合併したことによる従業員数の増加を含みません。

## (10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	3,822百万円
株式会社りそな銀行	1,748
株式会社三井住友銀行	2,017
株式会社横浜銀行	527
米国ケンタッキー州ホプキンスビル市	1,208

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の借入額には、中国現地法人である「みずほ銀行（中国）有限公司」、インドネシア国現地法人である「インドネシアみずほ銀行」からの借入額も含まれております。
2. 株式会社りそな銀行の借入額には、インドネシア国現地法人である「りそなプルダニア銀行」からの借入額も含まれております。
3. 株式会社三井住友銀行の借入額には、中国現地法人である「三井住友銀行（中国）有限公司」からの借入額も含まれております。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 236,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 64,113,819株 (自己株式146株を含む。)
- (3) 株主数 8,588名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,915千株	10.79%
信 越 化 学 工 業 株 式 会 社	3,300	5.15
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,907	4.54
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,907	4.53
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株 式 会 社	2,500	3.90
丸 紅 株 式 会 社	2,363	3.69
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	2,290	3.57
三 菱 商 事 株 式 会 社	2,280	3.56
三 井 物 産 株 式 会 社	2,101	3.28
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,995	3.11

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 (146株) を控除して計算しております。
2. 上記自己株式 (146株) には、株式給付信託 (B B T) および株式給付信託 (従業員持株会処分型) 導入において設定した信託E口が保有する当社株式973,700株を含めておりません。

(5) 当事業年度中に会社役員に対して職務執行の対価として交付した株式の状況  
該当事項はございません。

(6) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はございません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2022年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	常 盤 和 明	
代表取締役 専務執行役員	入 江 淳 二	管理本部長
取締役 常務執行役員	梶 山 学 之	営業本部長
取締役 執行役員	北 出 太 三 郎	経営企画本部長
取締役 執行役員	杉 野 等	技術本部長兼研究開発センター長
取締役（常勤監査等委員）	小 泉 真 人	
取締役（監査等委員）	早 川 貴 之	株式会社ティーケーピー監査役 株式会社共立メンテナンス社外取締役
取締役（監査等委員）	中 村 重 治	トーヨーカネツ株式会社社外取締役（監査等委員） 株式会社エフテック社外監査役 株式会社商工組合中央金庫社外取締役
取締役（監査等委員）	柴 田 一 眞	

- (注) 1. 取締役（監査等委員）早川貴之氏、中村重治氏および柴田一眞氏は、社外取締役であります。
2. 社内各部門からの情報収集および内部監査部門との十分な連携を可能にすることにより監査等委員会の監査・監督機能の強化を図るため、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 取締役（監査等委員）早川貴之氏、中村重治氏および柴田一眞氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役（監査等委員）早川貴之氏は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有するものであります。
5. 取締役（監査等委員）中村重治氏は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有するものであります。
6. 取締役（監査等委員）柴田一眞氏は、損害保険会社等の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有するものであります。

7. 取締役（監査等委員）早川貴之氏は、東陽興産株式会社の社外取締役を兼職しておりましたが、2021年6月17日付で退任いたしました。
8. 取締役（監査等委員）中村重治氏は、事業年度末日後の2022年6月23日付で株式会社エフテックの社外監査役を退任する予定であります。
9. 当事業年度中の取締役の地位および担当の異動は、次のとおりであります。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異 動 年 月 日
北 出 太三郎	取 締 役 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長	取 締 役 上 席 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長 兼 購 買 本 部 管 掌	2021年4月1日
杉 野 等	取 締 役 執 行 役 員 技 術 本 部 長 兼 研 究 開 発 セ ン タ ー 長	取 締 役 執 行 役 員 技 術 本 部 長 兼 製 造 本 部 管 掌 兼 研 究 開 発 セ ン タ ー 長	2021年4月1日

10. 当事業年度末日後の取締役の地位および担当の異動は、次のとおりであります。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異 動 年 月 日
入 江 淳 二	代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長 兼 経 営 企 画 本 部 長	代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長	2022年4月1日
杉 野 等	取 締 役 上 席 執 行 役 員 技 術 本 部 長 兼 研 究 開 発 セ ン タ ー 長	取 締 役 執 行 役 員 技 術 本 部 長 兼 研 究 開 発 セ ン タ ー 長	2022年4月1日

## (2) 事業年度中に退任した取締役

氏 名	退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	退 任 事 由	退 任 日
北 出 太三郎	取 締 役 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長	辞 任	2022年3月31日

### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、取締役（監査等委員）および執行役員であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求に係る訴訟費用および損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

## (5) 取締役の報酬等

### ①取締役の個人別の報酬等についての決定方針に関する事項

#### a. 決定方針の決定の方法

取締役の個人別の報酬等についての決定方針は、2021年2月22日開催の取締役会において決定し、2022年2月21日開催の取締役会において一部改定の決定しております。それらの決定に際しては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問し、その答申結果を尊重しております。

#### b. 決定方針の内容の概要

##### (i) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上を動機づけ、また株主とも価値を共有できる報酬制度とし、役位および職責に応じた適切な報酬水準とします。それらの決定に際しては、客観性および透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会の意見を尊重します。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、執行給および監督給で構成し、執行給は、固定額の基本報酬（金銭）および業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）とし、監督給は、固定額の基本報酬（金銭）および固定額の株式給付とします。

##### (ii) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の執行給のうちの基本報酬は、金銭による固定報酬とし、役位およびランク（評価）に応じて定めた基本報酬基準に基づき、前事業年度の会社業績および所管する部門業績、当事業年度の職責等の状況を加味したうえで、当事業年度における個人別の報酬額を決定し、毎月支給します。

また、監督給のうちの基本報酬は、金銭による固定報酬とし、代表権の有無に応じて個人別の報酬額を決定し、毎月支給します。

##### (iii) 業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）は、個人別の執行給のうちの基本報酬（金銭）をもとに設定した基本賞与額に当該事業年度における下記業績連動指標の達成率を加味して算出し、役位に応じて一定割合を株式給付とします。なお、毎年7月に支給します。

業績連動指標は、会社業績評価指標および個人業績評価指標で構成します。ただし、常務以上の役付執行役員を兼務する取締役については、会社業績評価指標のみで構成します。

会社業績評価指標は、企業価値向上および株主価値向上に係る会社業績（連結・単体）達成率を報酬に連動させるため、連結営業利益・連結経常利益・連結ROE、単体業績連動指標として単体営業利益・単体経常利益を用いて算出し、個人業績評価指標は、所管する部門業績等を用いて算出します。

- (iv) 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の非金銭報酬である株式給付（執行給のうちの業績連動報酬および監督給）は、株式給付信託（BBT）とします。報酬額に応じたポイントを毎年7月に付与し、ポイント数に応じた数の株式給付を退任時に行います。

業績連動報酬としての株式給付は、上記（iii）に記載のとおり決定し、監督給としての株式給付は、固定額とし、代表権の有無に応じて決定します。

- (v) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬を除く金銭報酬（執行給のうちの基本報酬および監督給のうちの基本報酬）と業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）の額の個人別の割合は、業績連動報酬の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね7：3とします。また、業績連動報酬を除く金銭報酬（執行給のうちの基本報酬および監督給のうちの基本報酬）の額と株式報酬（固定額の株式給付および業績連動報酬の株式給付）の額の個人別の割合は、業績連動報酬の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね8：2とします。

なお、当該報酬の額の個人別の割合は、報酬水準等の変化を踏まえ、報酬委員会に諮問したうえで取締役会において適宜見直しを行います。

- (vi) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度および個人別の報酬等の内容については、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問したうえで、その答申結果を尊重して決定します。

- c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っております。取締役会としても、その答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

## ②業績連動報酬等に関する事項

- a. 業績指標の内容およびその選定の理由  
上記①b. (iii)に記載のとおりであります。
- b. 業績連動報酬等の額または数の算定方法  
上記①b. (iii)に記載のとおりであります。
- c. 業績指標に関する実績

当事業年度における各業績連動指標の実績は、連結営業利益6,292百万円、連結経常利益6,889百万円、連結ROE7.1%、単体営業利益2,567百万円、単体経常利益4,260百万円であります。

## ③非金銭報酬等の内容

取締役が株式保有を通じて株主との価値共有を高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役に対して株式給付信託（BBT）によるポイントを付与しております。その内容は、上記①b. (iv)のとおりであります。

後記「④当事業年度に係る報酬等」に記載のとおり、当事業年度に係る取締役の報酬等として、株式給付信託（BBT）の引当金繰入額として、取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）に対して31,413千円、取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）に対して1,489千円、社外取締役（監査等委員）に対して2,406千円をそれぞれ計上しております。

④当事業年度に係る報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬 (賞与)		固定株式給付	
		基本報酬	金 銭	株式給付		
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	211,802	127,482	52,906	14,325	17,088	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	17,089	15,600	—	—	1,489	1
社外取締役(監査等委員)	27,606	25,200	—	—	2,406	3
合 計	256,498	168,282	52,906	14,325	20,984	9

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額250百万円以内(取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額も含む。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は、4名であります。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、180,388千円(基本報酬127,482千円、賞与(金銭)52,906千円)であります。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、4名であります。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員)の報酬等の額は、40,800千円(取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の基本報酬15,600千円、社外取締役(監査等委員)の基本報酬25,200千円)であります。
3. 上記1. 2. とは別枠で、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」の導入を決議いただき、2021年6月18日開催の第92回定時株主総会において、その一部改定を決議いただいております。同株式報酬制度においては、2017年3月末日で終了する事業年度から3事業年度ごとに当該3事業年度に対応する株式取得に必要な資金として210百万円(うち、取締役(監査等委員を除く)分として150百万円、取締役(監査等委員)分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円)を上限として金銭を抛出し、信託を設定することとしております。2021年6月18日開催の第92回定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は5名、取締役(監査等委員)の員数は4名であります。
4. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額122,400千円が含まれております。
5. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額31,413千円および役員賞与引当金繰入額52,906千円が含まれております。
6. 取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額1,489千円が含まれております。
7. 社外取締役(監査等委員)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額2,406千円が含まれております。

- ⑤上記④のほかに当事業年度に支払った報酬等の額  
該当事項はございません。

## (6) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者としての兼職状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はございません。

- ②他の法人等の社外役員としての兼職状況および当社と当該他の法人等との関係  
社外取締役（監査等委員）早川貴之氏は、株式会社ティーケーピーの監査役および株式会社共立メンテナンスの社外取締役を兼職しております。なお、当社と各社の間には特別の関係はありません。  
社外取締役（監査等委員）中村重治氏は、トーヨーカネツ株式会社の社外取締役（監査等委員）、株式会社エフテックの社外監査役および株式会社商工組合中央金庫の社外取締役を兼職しております。なお、当社と各社の間には特別の関係はありません。

③社外役員の主な活動状況および果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	主な活動状況・果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
	早川 貴之	<p>&lt;主な活動状況&gt;            当事業年度に開催した取締役会17回および監査等委員会14回の全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。            また、指名委員会の委員長および報酬委員会の委員を務め、当事業年度に開催した指名委員会4回および報酬委員会3回の全てに出席し、独立した客観的立場から取締役および執行役員の人事および報酬に関して適宜必要な意見・提言を行っております。            加えて、筆頭独立社外取締役として、社外取締役会の議長を務めるほか、社内との連携・調整を行っております。</p> <p>&lt;果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要&gt;            大手銀行における豊富な経験と知見を有することから、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待でき、この経験や知見に基づいて、取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会等において様々な角度から適切な発言・提言をするなど、経営に対し多岐にわたる客観的な監査・監督を行っております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	中村 重治	<p>&lt;主な活動状況&gt;            当事業年度に開催した取締役会17回および監査等委員会14回の全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。            また、指名委員会の委員および報酬委員会の委員長を務め、当事業年度に開催した指名委員会4回および報酬委員会3回の全てに出席し、独立した客観的立場から取締役および執行役員の人事および報酬に関して適宜必要な意見・提言を行っております。</p> <p>&lt;果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要&gt;            大手銀行における豊富な経験と知見を有することから、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待でき、この経験や知見に基づいて、取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会等において様々な角度から適切な発言・提言をするなど、経営に対し多岐にわたる客観的な監査・監督を行っております。</p>
	柴田 一真	<p>&lt;主な活動状況&gt;            当事業年度に開催した取締役会17回および監査等委員会14回の全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。            また、指名委員会の委員および報酬委員会の委員を務め、当事業年度に開催した指名委員会4回および報酬委員会3回の全てに出席し、独立した客観的立場から取締役および執行役員の人事および報酬に関して適宜必要な意見・提言を行っております。</p> <p>&lt;果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要&gt;            損害保険会社等における豊富な経験と知見を有することから、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待でき、この経験や知見に基づいて、取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会等において様々な角度から適切な発言・提言をするなど、経営に対し多岐にわたる客観的な監査・監督を行っております。</p>

- ④不当な業務の執行の予防のために行った行為および発生後の対応  
該当事項はございません。
- ⑤社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はございません。
- ⑥社外役員の意見  
該当事項はございません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は締結していません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬

53百万円

- (注) 1. 当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

53百万円

なお、当社子会社である RIKEN (THAILAND) CO., LTD.、RIKEN ELASTOMERS (THAILAND)CO., LTD.、PT. RIKEN INDONESIA、RIKEN VIETNAM CO., LTD.、上海理研塑料有限公司、理研食品包装（江蘇）有限公司、RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.の計算書類およびRIKEN AMERICAS CORPORATIONの連結計算書類の監査は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査等を受けております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はございません。

## (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針についての決定内容は、以下のとおりであります。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりであります。

当社および当社子会社（以下、「グループ各社」という。）は、「リケンテクノスウェイ」および「リケンテクノスグループ企業行動規範」を実践・遵守して企業活動を行うことを宣言しているが、そのより確実な実現のためにも、内部統制システムとして業務が適正かつ効率的に行われることを確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けている。

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備する。

- ①取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・代表取締役をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役職員に徹底させる。
  - ・リスク・コンプライアンス委員会の活動内容は取締役会に適宜報告される。  
また、総務・法務部は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。
  - ・法令・定款・「リケンテクノスグループ企業行動規範」・各種指針その他会社および取締役・使用人が従うべき基準（以下、「法令等」という。）に違反する疑いのある行為等を通報することができる内部通報の窓口を監査部および顧問法律事務所に設置する。
  - ・グループ各社は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。  
また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
「情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。  
保存された情報については、「情報管理規程」に従い閲覧が可能である。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のためにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、社長が委員長に就任する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、中期経営計画・通期経営計画を策定している。
- ・ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。
- ・毎月開催される経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な業務執行機能を担う。製造部門・品質保証部門、技術部門および営業部門については各々四半期毎に開催される製造品質部門会議、技術部門会議および営業部門会議において、その他の部門については毎月開催される各部門内の会議において、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施される。

⑤グループ各社における業務の適正を確保するための体制

- ・経営企画本部は、当社連結子会社の経営管理全般の所管部署として、当社連結子会社の内部統制システムの構築の指導および情報の共有化の徹底を所管する。  
経営企画本部および各本部は、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」等に基づき、各所管業務の進捗管理を図り、当社に対する報告および当社における承認が適切に実施されるように当社連結子会社を管理・監督する。また、これらの管理・監督を通じて損失の危険を管理する。  
経営企画本部は、社長、担当執行役員および管理本部長参加のもと国内連結子会社については最低年2回、海外連結子会社については最低年1回の業務報告会を開催する。  
また、経営企画本部は当社連結子会社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、取締役および執行役員ならびに関係部署に配布する。
- ・総務・法務部は、「リケンテクノスグループコンプライアンスマニュアル」をグループ各社の役職員に周知徹底させ、グループ各社のコンプライアンス体制の整備および問題の解決に努める。
- ・監査部は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、全ての業務活動が法令等に適合することを確認するとともに、経営諸規程に基づいて効率的に運営され、また、経営諸規程が経営目標達成のために適切に機能しているかを点検・評価する。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員会の職務を補佐する直轄の組織として監査部を設置し、専任の使用人を複数名配置する。

当該使用人の独立性を確保するため、その指揮命令権を専ら監査等委員会に委譲し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のほか、業務執行部門の指揮命令を受けないこととする。また、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等の決定については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

- ⑦ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 監査等委員は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席する。
  - ・ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人は、法定事項に加え、グループ各社に重大な影響を及ぼす事項（取締役、執行役員または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められる場合における当該事項を含む。）について監査等委員会に報告する。
  - ・ 監査部は、その内部監査状況について、原則として毎月、監査等委員会に報告する。
  - ・ 当社連結子会社の取締役、監査役および使用人は、当該連結子会社、その取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められるときには、当該事項について、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」に定める報告を行うほか、直ちに当社の監査等委員会に報告するものとする。
  - ・ 監査等委員会に報告をした者は、その報告したことを理由として、人事上その他一切の点において不利益な取扱いを受けない。
- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員は当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還または負担した債務の弁済等の請求を行うことができ、当社は、速やかにこれに応じる。
- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員会の直轄の組織である監査部との連携を強化し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、組織的かつ実効的な監査を行う。
  - ・ 毎月開催される取締役会の場において、代表取締役と監査等委員の意見交換を行い、実効的な監査を実施するために必要な意見や情報を速やかに伝達する。
  - ・ 半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査部の3組織による意見交換をする会議を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ① リスクマネジメントについて

リスク・コンプライアンス委員会において、グループ全体のリスクの洗い出しと分析・評価を行い、重要リスクの把握および重点対策リスクの特定ならびにその対応策の策定を行いました。また、半期ごとにリスク対応策の進捗状況の確認と見直しを行い、必要に応じて関係各部門に対して改善指示を行うなど、グループ全体の総合的なリスク管理を行いました。

### ② コンプライアンスについて

リスク・コンプライアンス委員会において、グループ全体のコンプライアンス施策の実施状況および改善状況の確認を行いました。また、グループ各社の役職員を対象にコンプライアンス研修や法規遵守に関する勉強会等を継続的に実施し、役職員のコンプライアンスに対する意識向上に努めました。

### ③ 業務監査について

監査部は、グループ各社の内部監査を実施し、取締役会・経営会議および監査等委員会に対し、それぞれ年2回の定期報告と年1回の内部統制状況報告を行いました。

### ④ 連結子会社の経営管理について

「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」に基づき、連結子会社の業務執行状況について月次報告を受けました。また、国内連結子会社については年2回、海外連結子会社については年1回の業務報告会を開催し、経営状況・財務状況等について必要な報告を受け、経営状況の管理・監督を行いました。

### ⑤ 取締役の職務執行について

当事業年度において取締役会を17回開催し、法令、定款および取締役会規程に定められた経営上重要な事項の決定および各取締役の業務執行の監督を行いました。

### ⑥ 監査等委員の職務執行について

当事業年度において監査等委員会を14回開催し、取締役会をはじめとした重要な会議への出席を通じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の監査を行いました。また、半期毎に、監査部および会計監査人と情報交換を行い、相互の連携を図りました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目              | (ご参考)<br>第92期<br>(2021年3月31日現在) | 第93期<br>(2022年3月31日現在) | 科目              | (ご参考)<br>第92期<br>(2021年3月31日現在) | 第93期<br>(2022年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|-----------------|---------------------------------|------------------------|
| <b>〔資産の部〕</b>   |                                 |                        | <b>〔負債の部〕</b>   |                                 |                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>57,569,939</b>               | <b>65,118,496</b>      | <b>流動負債</b>     | <b>28,080,491</b>               | <b>31,409,322</b>      |
| 現金及び預金          | 21,106,010                      | 20,702,615             | 支払手形及び買掛金       | 15,601,093                      | 20,075,715             |
| 受取手形及び売掛金       | 21,143,908                      | —                      | 電子記録債務          | 538,404                         | 521,101                |
| 受取手形            | —                               | 1,785,477              | 短期借入金           | 6,976,725                       | 6,769,296              |
| 売掛金             | —                               | 21,413,866             | 1年以内返済予定の長期借入金  | 448,983                         | 488,174                |
| 電子記録債権          | 2,162,815                       | 3,145,045              | リース債務           | 20,560                          | 14,444                 |
| 商品及び製品          | 6,227,760                       | 9,159,195              | 未払費用            | 1,183,500                       | 1,158,832              |
| 仕掛品             | 692,289                         | 621,167                | 未払法人税等          | 885,287                         | 480,704                |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,372,437                       | 7,623,661              | 未払消費税等          | 279,666                         | 73,670                 |
| 前払費用            | 355,975                         | 219,574                | 賞与引当金           | 721,429                         | 726,155                |
| 短期貸付金           | 620                             | 420                    | 役員賞与引当金         | 84,709                          | 97,774                 |
| その他             | 592,042                         | 531,073                | その他             | 1,340,132                       | 1,003,452              |
| 貸倒引当金           | △83,920                         | △83,600                | <b>固定負債</b>     | <b>6,051,514</b>                | <b>5,783,661</b>       |
| <b>固定資産</b>     | <b>37,638,921</b>               | <b>37,522,987</b>      | 長期借入金           | 2,819,082                       | 2,566,512              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>25,470,963</b>               | <b>25,136,870</b>      | リース債務           | 26,361                          | 20,774                 |
| 建物及び構築物         | 9,917,194                       | 9,915,598              | 繰延税金負債          | 1,545,671                       | 1,469,124              |
| 機械装置及び運搬具       | 8,390,108                       | 7,902,898              | 役員株式給付引当金       | 140,640                         | 171,386                |
| 土地              | 6,282,764                       | 6,331,829              | 退職給付に係る負債       | 1,052,229                       | 1,136,730              |
| リース資産           | 59,298                          | 40,319                 | その他             | 467,528                         | 419,133                |
| 建設仮勘定           | 231,171                         | 364,622                | <b>負債合計</b>     | <b>34,132,006</b>               | <b>37,192,984</b>      |
| その他             | 590,426                         | 581,602                | <b>〔純資産の部〕</b>  |                                 |                        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,353,868</b>                | <b>2,106,466</b>       | <b>株主資本</b>     | <b>50,156,082</b>               | <b>52,846,228</b>      |
| ソフトウェア          | 535,576                         | 839,865                | 資本金             | 8,514,018                       | 8,514,018              |
| リース資産           | 2,919                           | 588                    | 資本剰余金           | 6,597,580                       | 6,597,580              |
| のれん             | 542,063                         | 7,275                  | 利益剰余金           | 35,561,518                      | 38,200,822             |
| その他             | 1,273,308                       | 1,258,737              | 自己株式            | △517,035                        | △466,193               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,814,089</b>                | <b>10,279,650</b>      | その他の包括利益累計額     | 3,585,238                       | 4,915,842              |
| 投資有価証券          | 7,736,267                       | 7,905,371              | その他有価証券評価差額金    | 3,999,879                       | 4,255,441              |
| 長期貸付金           | 14,269                          | 2,526                  | 為替換算調整勘定        | △460,662                        | 563,069                |
| 退職給付に係る資産       | 883,374                         | 962,148                | 退職給付に係る調整累計額    | 46,021                          | 97,331                 |
| 繰延税金資産          | 418,840                         | 428,348                | <b>非支配株主持分</b>  | <b>7,335,533</b>                | <b>7,686,429</b>       |
| その他             | 764,382                         | 983,575                | <b>純資産合計</b>    | <b>61,076,854</b>               | <b>65,448,500</b>      |
| 貸倒引当金           | △3,045                          | △2,320                 | <b>負債・純資産合計</b> | <b>95,208,860</b>               | <b>102,641,484</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>95,208,860</b>               | <b>102,641,484</b>     |                 |                                 |                        |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目             | 第92期 (ご参考)<br>(2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで) |            | 第93期<br>(2021年4月1日から<br>2022年3月31日まで) |             |
|-----------------|---------------------------------------------|------------|---------------------------------------|-------------|
|                 | 金 額                                         |            | 金 額                                   |             |
| 売 上 高           |                                             | 88,224,442 |                                       | 109,923,705 |
| 売 上 原 価         |                                             | 71,409,689 |                                       | 91,008,539  |
| 売 上 総 利 益       |                                             | 16,814,752 |                                       | 18,915,166  |
| 販売費及び一般管理費      |                                             | 11,501,088 |                                       | 12,623,123  |
| 営 業 利 益         |                                             | 5,313,663  |                                       | 6,292,043   |
| 営 業 外 収 益       |                                             |            |                                       |             |
| 受取利息及び配当金       | 193,880                                     |            | 222,166                               |             |
| 為替差益            | 123,420                                     |            | 344,491                               |             |
| 雇用調整助成金         | 96,680                                      |            | —                                     |             |
| その他の            | 173,251                                     | 587,232    | 223,098                               | 789,757     |
| 営 業 外 費 用       |                                             |            |                                       |             |
| 支払利息            | 139,351                                     |            | 109,206                               |             |
| 為替差損            | —                                           |            | —                                     |             |
| その他の            | 109,457                                     | 248,808    | 83,567                                | 192,773     |
| 経 常 利 益         |                                             | 5,652,088  |                                       | 6,889,026   |
| 特 別 利 益         |                                             |            |                                       |             |
| 固定資産売却益         | 4,843                                       |            | 1,102                                 |             |
| 投資有価証券売却益       | 10,768                                      | 15,611     | 106,010                               | 107,113     |
| 特 別 損 失         |                                             |            |                                       |             |
| 固定資産売却及び除却損     | 37,008                                      |            | 10,289                                |             |
| 減損損失            | —                                           |            | 319,144                               |             |
| 在外子会社における送金詐欺損失 | —                                           |            | 187,259                               |             |
| 投資有価証券売却損       | —                                           | 37,008     | 3,409                                 | 520,102     |
| 税金等調整前当期純利益     |                                             | 5,630,691  |                                       | 6,476,038   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,667,856                                   |            | 1,931,105                             |             |
| 法人税等調整額         | △294,962                                    | 1,372,893  | △83,716                               | 1,847,389   |
| 当 期 純 利 益       |                                             | 4,257,797  |                                       | 4,628,648   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |                                             | 1,023,590  |                                       | 687,230     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |                                             | 3,234,206  |                                       | 3,941,418   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目              | (ご参考)<br>第92期<br>(2021年3月31日現在) | 第93期<br>(2022年3月31日現在) | 科目              | (ご参考)<br>第92期<br>(2021年3月31日現在) | 第93期<br>(2022年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|-----------------|---------------------------------|------------------------|
| <b>〔資産の部〕</b>   |                                 |                        | <b>〔負債の部〕</b>   |                                 |                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>34,553,038</b>               | <b>43,232,499</b>      | <b>流動負債</b>     | <b>16,128,906</b>               | <b>19,295,033</b>      |
| 現金及び預金          | 14,805,131                      | 15,637,317             | 支払手形            | 364,340                         | 18,953                 |
| 受取手形            | 1,342,132                       | 1,268,812              | 買掛金             | 9,437,873                       | 12,868,452             |
| 売掛金             | 10,967,536                      | 15,337,316             | 電子記録債務          | 538,404                         | 521,101                |
| 電子記録債権          | 1,676,671                       | 2,798,726              | 設備関係支払手形        | 237,948                         | —                      |
| 商品及び製品          | 1,988,679                       | 4,897,431              | 営業外電子記録債務       | 170,220                         | 162,555                |
| 仕掛品             | 388,415                         | 416,542                | 短期借入金           | 3,050,000                       | 2,950,000              |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,334,691                       | 1,878,514              | リース債務           | 4,123                           | 2,190                  |
| 前払費用            | 210,962                         | 197,915                | 未払金             | 316,354                         | 457,896                |
| 短期貸付金           | 204                             | 420                    | 未払費用            | 657,536                         | 951,831                |
| その他             | 1,922,613                       | 883,002                | 未払法人税等          | 429,306                         | 563,657                |
| 貸倒引当金           | △84,000                         | △83,500                | 賞与引当金           | 620,925                         | 630,820                |
| <b>固定資産</b>     | <b>31,186,538</b>               | <b>28,466,170</b>      | 役員賞与引当金         | 84,709                          | 97,774                 |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>12,101,672</b>               | <b>12,376,749</b>      | その他             | 217,164                         | 69,801                 |
| 建物及び構築物         | 4,153,663                       | 4,315,760              | <b>固定負債</b>     | <b>1,470,068</b>                | <b>1,598,392</b>       |
| 機械装置            | 2,820,135                       | 2,833,376              | 長期借入金           | 237,000                         | 190,018                |
| 車両運搬具           | 18,657                          | 27,376                 | リース債務           | 5,626                           | 6,093                  |
| 工具器具備品          | 362,339                         | 379,476                | 繰延税金負債          | 668,839                         | 548,204                |
| 土地              | 4,717,176                       | 4,727,287              | 役員株式給付引当金       | 140,640                         | 171,386                |
| リース資産           | 9,749                           | 8,283                  | 退職給付引当金         | 187,836                         | 339,104                |
| 建設仮勘定           | 19,949                          | 85,189                 | 資産除去債務          | 172,350                         | 322,480                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>924,266</b>                  | <b>726,725</b>         | 長期未払金           | 57,774                          | 21,104                 |
| のれん             | 533,333                         | —                      | <b>負債合計</b>     | <b>17,598,974</b>               | <b>20,893,425</b>      |
| ソフトウェア          | 376,193                         | 711,986                | <b>〔純資産の部〕</b>  |                                 |                        |
| その他             | 14,738                          | 14,738                 | <b>株主資本</b>     | <b>44,184,633</b>               | <b>46,556,313</b>      |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>18,160,599</b>               | <b>15,362,695</b>      | 資本金             | 8,514,018                       | 8,514,018              |
| 投資有価証券          | 7,464,200                       | 7,866,436              | 資本剰余金           | 6,532,977                       | 6,532,977              |
| 関係会社株式          | 8,178,885                       | 4,548,885              | 資本準備金           | 6,532,977                       | 6,532,977              |
| 関係会社出資金         | 1,227,610                       | 1,739,673              | 利益剰余金           | 29,654,672                      | 31,975,510             |
| 従業員に対する長期貸付金    | 510                             | 1,170                  | 利益準備金           | 1,107,369                       | 1,107,369              |
| 前払年金費用          | 868,178                         | 858,517                | その他利益剰余金        | 28,547,302                      | 30,868,141             |
| その他             | 421,939                         | 348,011                | 固定資産圧縮積立金       | 51,638                          | —                      |
| 貸倒引当金           | △725                            | —                      | 別途積立金           | 12,000,000                      | 12,000,000             |
|                 |                                 |                        | 繰越利益剰余金         | 16,495,663                      | 18,868,141             |
|                 |                                 |                        | <b>自己株式</b>     | <b>△517,035</b>                 | <b>△466,193</b>        |
|                 |                                 |                        | 評価・換算差額等        | 3,955,969                       | 4,248,930              |
|                 |                                 |                        | その他有価証券評価差額金    | 3,955,969                       | 4,248,930              |
| <b>資産合計</b>     | <b>65,739,577</b>               | <b>71,698,669</b>      | <b>純資産合計</b>    | <b>48,140,602</b>               | <b>50,805,243</b>      |
|                 |                                 |                        | <b>負債・純資産合計</b> | <b>65,739,577</b>               | <b>71,698,669</b>      |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 第92期 (ご参考)<br>(2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで) |            | 第93期<br>(2021年4月1日から<br>2022年3月31日まで) |            |
|--------------|---------------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|              | 金 額                                         |            | 金 額                                   |            |
| 売 上 高        |                                             | 35,516,978 |                                       | 43,578,893 |
| 売 上 原 価      |                                             | 28,071,040 |                                       | 34,273,065 |
| 売 上 総 利 益    |                                             | 7,445,937  |                                       | 9,305,828  |
| 販売費及び一般管理費   |                                             | 5,979,335  |                                       | 6,738,583  |
| 営 業 利 益      |                                             | 1,466,601  |                                       | 2,567,244  |
| 営 業 外 収 益    |                                             |            |                                       |            |
| 受取利息及び配当金    | 1,573,899                                   |            | 1,371,580                             |            |
| 為替差益         | 58,107                                      |            | 251,851                               |            |
| その他の         | 189,983                                     | 1,821,990  | 165,728                               | 1,789,160  |
| 営 業 外 費 用    |                                             |            |                                       |            |
| 支払利息         | 17,099                                      |            | 18,284                                |            |
| 貸与資産減価償却費    | 30,886                                      |            | 44,658                                |            |
| その他の         | 52,375                                      | 100,361    | 33,367                                | 96,309     |
| 経 常 利 益      |                                             | 3,188,230  |                                       | 4,260,095  |
| 特 別 利 益      |                                             |            |                                       |            |
| 固定資産売却益      | 1,684                                       |            | 835                                   |            |
| 投資有価証券売却益    | 10,768                                      |            | 87,252                                |            |
| 抱合せ株式消滅差益    | -                                           | 12,453     | 566,260                               | 654,348    |
| 特 別 損 失      |                                             |            |                                       |            |
| 固定資産除却損      | 35,037                                      |            | 5,173                                 |            |
| 減損損失         | -                                           |            | 319,144                               |            |
| 関係会社清算損      | 9,093                                       | 44,131     | 36,936                                | 361,254    |
| 税引前当期純利益     |                                             | 3,156,552  |                                       | 4,553,188  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 700,838                                     |            | 947,686                               |            |
| 法人税等調整額      | △196,762                                    | 504,076    | △9,596                                | 938,090    |
| 当 期 純 利 益    |                                             | 2,652,476  |                                       | 3,615,098  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御 中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御 中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第93期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

当監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 当監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月18日

リケンテクノス株式会社 監査等委員会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 常勤監査等委員   | 小 泉 真 人 | Ⓔ |
| 監 査 等 委 員 | 早 川 貴 之 | Ⓔ |
| 監 査 等 委 員 | 中 村 重 治 | Ⓔ |
| 監 査 等 委 員 | 柴 田 一 眞 | Ⓔ |

(注) 監査等委員 早川 貴之、中村 重治及び柴田 一眞は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上





## 〈株主総会会場ご案内図〉

### 会場

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル (YUITO)  
「野村コンファレンスプラザ日本橋」6階大ホール

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面（郵送）またはインターネット等による議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。お土産の配付および株主懇親会の開催はございません。



### 交通のご案内

|     |               |                                            |
|-----|---------------|--------------------------------------------|
| 地下鉄 | 東京メトロ銀座線・半蔵門線 | 「三越前」駅 (A9出口直結)                            |
|     | 東京メトロ銀座線・東西線  | 「日本橋」駅 (B12出口) 徒歩7分                        |
| JR線 | 総武本線          | 「新日本橋」駅より<br>地下通路にて東京メトロ「三越前」駅方面へ (A9出口直結) |
|     | 各線            | 「神田」駅 (南口) 徒歩7分                            |